



平成28年10月13日

各 位

会社名 日本 P C サービス 株式会社
代表者名 代表取締役社長 家喜 信行
(コード番号:6025 名証セントレックス)
問合せ先 取締役 管理部長 山本 由貴
(TEL 06-6734-7722)

特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、下記の通り特別損失の計上を行うとともに、平成28年4月13日に開示した平成28年8月期（平成27年9月1日～平成28年8月31日）の連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

次の通り特別損失として個別業績で147百万円、連結業績で97百万円を計上いたします。

(1) 関係会社株式評価損・貸倒引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額の計上（個別）

当第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるITサポートサービス株式会社、株式会社mom及びテクニカル九州株式会社の株式の実質価格が著しく低下しております。ITサポートサービス株式会社については商材の入れ替え、株式会社momについては当社の顧客からの中古PC・スマホの買い取り、テクニカル九州株式会社については新規の提携先との取り組み開始により、それぞれの連結子会社において一定のシナジー効果を期待しており、早期にシナジー効果を発現させるべく施策を行っておりますが、現在の財政状態及び経営成績を勘案した結果、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社が保有する同社株式について、関係会社株式評価損97百万円を計上いたします。また、ITサポートサービス株式会社及び株式会社momに対する当社からの貸付金に対し、貸倒引当金繰入額16百万円、当社が債務の保証先であるテクニカル九州株式会社の金融機関からの借入金に対する債務保証損失引当金繰入額20百万円を計上いたします。

なお、関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結損益への影響はありません。

(2) のれん償却額の計上（連結）

当社の連結子会社である株式会社mom及びテクニカル九州株式会社の取得の際に発生したのれんについて、個別決算における関係会社株式の減損処理に伴い、同社にかかるのれんを一括償却し、のれん償却額65百万円を計上いたします。

(3) 減損損失の計上（連結）

当社の連結子会社である I Tサポートサービス株式会社及びテクニカル九州株式会社について営業損失が継続しており、減損の兆候が認められることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、同社が保有している建物等の有形固定資産について減損処理を行い、減損損失 17 百万円を計上いたします。

(4) 貸倒引当金繰入額の減額（個別・連結）

平成 28 年 4 月 13 日付で公表いたしました「当社一部事業の撤退及び特別損失発生に関するお知らせ」のとおり、当社は、平成 28 年 8 月期 第 2 四半期決算において、太陽光発電システム及び蓄電池販売事業にかかる提携先に対する債権の一部について、貸倒引当金繰入額 112 百万円を特別損失として計上いたしました。第 3 四半期連結会計期間及び当第 4 四半期連結会計期間におきまして、当該提携先より債権の一部を回収しましたので、第 3 四半期連結会計期間において平成 28 年 7 月 14 日付で公表いたしました「貸倒引当金繰入額（特別損失）の減額に関するお知らせ」でお知らせしている 52 百万円に加え、当第 4 四半期連結会計期間において新たに相殺した 58 百万円を合わせた 111 百万円を減額いたします。

(5) 固定資産除却損の計上（個別・連結）

当社は、当社がサービスを提供する顧客に対し、より付加価値の高いサービスや商品を提供するため、自動バックアップが可能なソフトウェアを利用したサービスを構築し、サービス提案を行うとともに、購買支援ソフトウェアを導入し、インターネットでの商品販売等に取り組んでまいりましたが、当初計画通りの収益性が認められないことから、固定資産除却損を 10 百万円計上いたします。

2. 当期の連結業績予想数値の修正（平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	3,826	△29	△27	△160	△121.18
今回修正予想（B）	3,925	△79	△75	△187	△141.54
増減額（B－A）	99	△49	△47	△27	
増減率（％）	2.5	－	－	－	

（注）前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、前期実績は記載しておりません。

3. 修正の理由

（1）営業損失及び経常損失の差異について

主要事業であるフィールドサポート事業において、問い合わせ件数の増加に対応するため、人員体制の整備を行い、直営店舗での稼働率向上に取り組んでまいりましたが、必要人員の補充に遅れが生じておりました。欠員の補充については早急に採用を強化し、第3四半期連結会計期間に目標人員に達しましたが、研修等による未稼働期間が存在することと、新人販売員を中心とした単価向上の取り組みに遅れがでたことなどにより売上総利益率が低下しております。一方、事業拡大に必要な広告コストや営業コスト、業務量増加に伴う間接人員の補充など必要な投資を行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。また、連結子会社各社とのシナジー効果の発現を目指して取り組んでまいりましたが、各連結子会社の特徴を活かした事業展開及びシナジー効果の発現が途上となっており、平成 28 年 4 月 13 日に公表いたしました通期の連結業績予想を超える営業損失を計上する見込みとなっております。

以上により、営業損失は予想値 29 百万円に対し 49 百万円上回り、営業損失 79 百万円の見通しとなり、営業損失と同様の損失理由により経常損失は予想値 27 百万円に対し 47 百万円上回り、経常損失 75 百万円の見通しとなります。

（2）親会社株主に帰属する当期純損失の差異について

平成 28 年 4 月 13 日付で公表いたしました通期の連結業績予想において、太陽光発電システム及び蓄電池販売事業の未回収債権に対し貸倒引当金繰入額を 112 百万円計上しておりましたが、「1. 特別損失の計上について（4）貸倒引当金繰入額の減額（個別・連結）」に記載のとおり、未回収債権の一部を回収できたことから貸倒引当金繰入額を減額し、1 百万円計上いたします。

一方で当社連結子会社である IT サポートサービス株式会社、株式会社 m o m 及びテクニカル九州株式会社が債務超過であることから、「1. 特別損失の計上について（2）のれん償却額の計上（連結）、（3）減損損失の計上（連結）」に記載のとおり、財政状態及び経営成績を勘案し、のれん償却額 65 百万円、及び減損損失 17 百万円を計上いたします。

また、「1. 特別損失の計上について（5）固定資産除却損の計上（個別・連結）」に記載のとおり、当初計画通りの収益性が認められないソフトウェアについて固定資産除却損を10百万円計上いたします。

以上を踏まえ、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は予想値160百万円に対し187百万円の見通しとなります。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上